

## 日中戦争、第二次世界大戦中の国際労働機関、国際労働組合、キリスト教社会主義運動 —連合国の戦争目的としての「生活水準の向上」を支えた国際的な連帯—

小 野 坂 元

How should we understand the origins of international organizations after the Second World War, especially those of the United Nations (UN) Specialized Agencies that deal with economic and social fields? This has been considered from the viewpoint of how the legacy of the inter-war international organizations was inherited by the UN system. However, reviews of the former literature on the transition from the League of Nations to the UN reveal a lack of studies about the wartime activities of international and non-governmental organizations.

Previous studies have examined historical facts about social and economic organizations under the League of Nations during wartime. However, they have focused on the distance between wartime leadership at the pinnacle of power politics and the activities of these organizations based on independence from power politics. Several studies clarified that this distance was desired in international technical cooperation during the inter-war period. However, the study of international organizations has reached a stage where it is necessary to examine their experiences in the Second World War in more detail, as these experiences were different from the aspects of legacies in the inter-war period, which the newly established UN system inherited.

We must re-examine the wartime collaborations between some international social movements and the Allied Powers. The International Labour Organization (ILO) was established in 1919 and has survived through the Second World War to the present; yet, the relationship between the ILO and the Allies or other international organizations have not been adequately examined. Following the announcement of the Atlantic Charter by Britain and US in August 1941, the ILO was among the first to respond to the fifth clause of the charter, which called for improving working conditions and “raising standards of living.” This was reflected in the ILO holding the Wartime General Assembly in October of the same year. Therefore, in examining the trends of international organizations during the Second World War, this study focuses on the ILO’s history and the purpose of “raising standards of living.”

Specifically, it will consider the following items regarding the international trade union movement and the cooperative movement, from the 1937 Sino-Japanese War to the Second World War. First, how were European and American trade unions involved in the Chinese resistance to the Japanese invasion? Second, what kind of international activity was promoted by the Young Women’s Christian Association (YWCA) in the Chinese Industrial Cooperative Movement under the Japanese invasion of China that was accompanied by the air raid? Based on the above movements and the social purpose of the 1941 Atlantic Charter, the provisions on “standards of living” were emphasized at the General Assembly of the ILO and the Bretton Woods Conference in 1944. In the third section of this paper, I will focus on our forgotten genealogy of “standards of living” in the creation of the post-war

international order and reconstruction of international organizations. Through these examinations, the conclusion shows the relationship between the international trade union movement, the YWCA, and the ILO during the Second World War.

## はじめに

第二次世界大戦後の国際機関、とくに社会・経済領域を扱う国際連合（国連）の諸機関の起源をどのように把握すべきだろうか。こうした主題は通常、戦間期の国際連盟（連盟）の遺産がどのように第二次世界大戦後の国連に継承されたか、という観点から検討されてきた。だが、歴史的な観点で連盟から国連への移行を分析しようとする場合は、一見空白の時期に思われる日中戦争から第二次世界大戦にかけての国際機関の活動や、それを活かした戦後構想の形成が、どのように展開していったのかを検証する必要がある。戦争そのもの、および戦争目的や戦後構想をめぐる政治過程に、この時期の国際機関はどのように関わったのだろうか。本稿は、この点の検討を国際労働機関（ILO）<sup>1</sup>に即して行うものである。

第二次世界大戦中の国際機関についての歴史学的検討は、外交史や国際機関史でこれまで必ずしも正面からなされていなかったように思われる。外交史的なアプローチでは、第二次世界大戦の戦争指導それ自体から、戦後構想の議論の比重が大きくなっていく過程、あるいは連合国内の大国間での駆け引きの詳細が検討されてきた。国家間関係を主とするこの分野では、戦争目的と国際機関との開戦当初からの関係性が主題とはなにくかった<sup>2</sup>。むろん、連盟傘下の社会・経済機関を主題とする研究において、第二次世界大戦中のそれら組織をめぐる事実関係は検討されてきた。だが、そうした研究は、権力政治の極致ともいえるべき戦争指導とそれら機関との差異を、戦間期の国際的な技術協力に表れた権力政治からの自立性をめぐる観点から論じている<sup>3</sup>。だが、国際機関史は冷戦期の再検討を念頭に置くと、国際技術協力を中心とした戦間期連盟の遺産が第二次世界大戦後の国連傘下の機関へ継承された側面からいったん離れて、第二次世界大戦中の国際機関の活動をより詳細に実証すべき段階にきていると思われる。結論を先取りすれば、第二次世界大戦の連合国と戦争目的を共有した国際機関が交戦国の一方に肩入れした経験を理解することは、冷戦という新たな

対立構図の中における国際機関の位置を考えるために必要なのである<sup>4</sup>。

1919年に設立され、第二次世界大戦を経て現在まで存続しているILOについては、第二次世界大戦中の実情の再検討が始まったばかりで、ILOと連合国および枢軸国との関係、あるいは他の国際機関やNGOとの関係の検討はあまり進んでいない<sup>5</sup>。だが、1941年8月の英米首脳による大西洋憲章の発表を受け、その第5項に労働条件の改善と生活水準の向上が掲げられた点にいち早く反応を示したのは、ILOである。それは同年10月にILOが戦時緊急総会を開催したことに表れている。ILOにおいて戦後構想に関わる議論は、1941年段階から存在していたのである。それゆえ、本稿では第二次世界大戦中の国際機関の動向を検討するにあたってILOに着目している。ILO史のこうした展開は、第二次世界大戦中の国際機関構想を平時への移行を中心的課題とした大戦末期の議論として捉えるだけではなく、開戦当初から戦争目的と結びついた戦時の産物としてこの時期の国際機関の活動を理解することを要請しているのではないだろうか。

それでは、第二次世界大戦においてILOが連合国に肩入れした経験の大きさをどのように捉えるべきなのか。裏を返せば、戦間期の国際機関の遺産が、そのままでは第二次世界大戦後に継承され得なかったということなのだろうか。そしてなぜ、連合国の戦争目的というべき大西洋憲章に、労働条件と生活水準の条項が存在するのか。これらの素朴な疑問は、イギリスの労働者階級に共有されていたであろう、戦間期における失業や貧困に対する苦難に接したことで着想したものである。というのも、ケン・ローチ（Ken Loach）監督の映画「1945年の精神」の冒頭において出演者らが、「戦争は嫌だが、戦間期の貧困には戻りたくない」と話していたからである。戦争による被害がないだけでは、必ずしも平和を意味しないことを彼らは実感していたといえる。本稿での具体的な検討課題の前提として、当時の思潮を若干ながら確認してみよう。

上記のような労働者たちの生活実感は当時の経済学者も意識していた。たとえば、イギリス亡命

中にキリスト教左派グループで活動していた時期のカール・ポランニー (Karl Polanyi) は、「平和の意味」という 1938 年の論考で、「国家間に平和的秩序を据えようとしたところで、それは単に戦いを拒否することではなく、そのような秩序の制度的基盤を着実な形で作り上げることではかなしえない」と述べている。つまり、単なる反戦の主張は平和的な国際秩序に結びつかないという。そのためポランニーは、「経済生活を一般民衆のコントロール下に置き、社会における所有の格差をなくすこと」を平和的な国際秩序に向けた最初の一步に据えた<sup>6</sup>。それでは、一般民衆の経済生活と平和的な国際秩序との関係性は、戦時下ではどのように論じられたのであろうか。

こうしたポランニーの主題を第二次世界大戦中の ILO についての研究で引き取るために着目した文章がある。それは、ILO の事務局長 (1939-1941 年在任) で 1941 年にアメリカの駐英大使に転じたワイナント (John G. Winant) の第二次世界大戦中の談話である。この談話は、タイムズ紙に掲載された文章 (1941 年 2 月 10 日発行) であり、イギリスの国際政治研究者にして当時同紙編集者であったカー (E. H. Carr) の『平和の条件』(1942 年) に引用されている。そこでワイナントは駐英大使として赴任するにあたり、「若干の民主主義諸国は軍備だけでなく社会政策でも準備不足だったことに乗じられ、そして失業問題および安全保障問題の解決に失敗したことで、ファシズムとナチズムの手中に落ちてしまったのである」と述べている<sup>7</sup>。上記の「ファシズムとナチズムの手中」とは、自民族の生存を最優先し、内には非民主的な体制を築き、外には領土拡張を求めた日独伊といった枢軸国の伸長を意味している。こうした諸国に対抗するために、単に反ファシズムを唱えるのではなく、内政改革と国際協調を関連づけなくてはならない、というのがワイナントそしてカーの問題意識であった。

このワイナントの談話からうかがえるのは、第二次世界大戦中において社会政策と対外政策との関係性を探究することが、枢軸国に対する戦勝とそれに続く平和の条件として考えられていたことである。こうした背景を念頭に置き、大西洋憲章

第 5 項 (労働条件の改善と生活水準の向上) に対する ILO の反応、そして ILO と加盟国との媒介となる国際的な社会運動がどのような位置を占めていたのか、という点を検討するのが本稿の課題である。

ここでいう ILO と加盟国との媒介となる国際的な社会運動とは、西欧諸国とアメリカにおける労働組合、協同組合、キリスト教団体による、各国政府に対して自立的な社会運動である。では、それらの運動の日に戦争から第二次世界大戦にかけての展開になぜ着目すべきなのか。それは、労働組合、協同組合、キリスト教団体といった国家に対して自立性を持つ組織の国際的な運動に、ポランニーのいうように「経済生活を一般民衆のコントロール下に置」いて、ワイナントのいう「ファシズムとナチズムの手中」から脱出する契機がどれほどあったかを、史料に即して検討したいからである。実際、それらの運動は、社会運動の側から対外的な安全保障問題を捉える視点を持っていた。この点に、「生活水準の向上」が、反ファシズム戦争を経て国際機関の目的として浮上してくる土壌があったのではないか。それゆえ、第二次世界大戦中の連合国が掲げた戦争目的や戦後構想をめぐる一連の展開において ILO がどのように関わったのかということを考えるにあたっては、これまであまり着目されてこなかった、それらの運動と ILO との関係を検討する必要がある。

注目すべきは、そうした社会運動が取り組んだ安全保障問題で意外にも重要な位置を占めるのが、日本の侵攻を受けている中華民国を支援するという課題であったことである。もっとも、社会運動ないし平和運動が一定の政治的役割を果たす領域が、一般にボイコットや港湾ストライキなどの流通をめぐる点に関係することを想起するならば、西欧とアメリカの社会運動において、地理的に離れた中国を支援することが流通の観点で語られたのも不思議ではない。実際、後述するようにそれら団体の対中支援は、その初期の段階では対日貿易のボイコットであり、続いて中国の非占領地域における協同組合運動への金銭的支援という形で、物資や通貨の流過程への関与を主としていたのである。中国史の視点での日に戦争史研究の成果

の一部は<sup>8</sup>、そうした流過程の領域で日本への抵抗と対中支援を試みた国際的な社会運動の動向と突き合わせることで、将来的には国際関係史に接続され得る。本稿は、その回路を開く手がかりを求めるものである。

以上のような問題意識から本稿では、第二次世界大戦中のILOについて、ILOがどういった国際的な社会運動と連帯しようとしたのかを検討しつつ、この時期の「生活水準の向上」概念の意義を明らかにしていく。本稿の構成は以下のとおりである。まず、日中戦争初期の国際労働組合の排日ボイコットが、労働組合の側からの対外政策論を形成する端緒となっていた点を確認する。そして、日中戦争期の中国において、キリスト教女子青年会（YWCA）の対中支援活動が戦時救済から協同組合運動（中国工業合作、Chinese Industrial Cooperatives）へと展開したことと、それに呼応したキリスト教社会主義者のネットワークの動向を明らかにする。さらに、ILOが上記の国際運動の成果を受け取ることで大西洋憲章以来の戦後構想を具体化しつつ、連合国の戦争に協力していった過程を明らかにしたい。ここでは英米の労働運動、キリスト教社会主義運動による対中援助の継続から、1944年のILOフィラデルフィア総会および国際通貨基金（IMF）と国際復興開発銀行（IBRD）の設立会議となったブレトンウッズ会議の両会議にいたる過程を論じる。とりわけ、それら会議において、大西洋憲章に紐づけられた「生活水準の向上」という観点が国際機関の目的として確立していったことが着目される。これら検討を通じて、戦間期には存在し得なかった、第二次世界大戦中の国際労働運動、YWCA、ILOの関係性を示したい。

## 1 日中戦争前夜からの国際労働運動——アメリカとILO、イギリスとIFTU

### 1-(1) ILOにおける米中接近の動きと日中戦争勃発後の欧米労働組合による対日ボイコット

国際労働運動による日中戦争期の排日ボイコートを本節で扱うにあたり、日中戦争勃発直前の中国をめぐる国際労働問題の概況を確認しておこう。まず着目されるべきものが、日系の在華紡

績工場で発生した大規模なストライキである。この1936年11月の上海・青島在華紡ストは、日本の海軍陸戦隊の青島上陸という緊迫した事態にまでいたった。中国の労働運動の鎮圧のために日本軍を動員したことは、アメリカ世論の中国問題への関心を高めることになった<sup>9</sup>。その直後の1937年2月に、ワシントンでILO繊維準備会議（本会議は4月）<sup>10</sup>が開催された際は、繊維製品の貿易摩擦と労働者保護をめぐる米中接近の流れに各国の注目が集まった。ILO事務局は、これまで中国の労働条件の改善のため、上海租界などにおける治外法権下での工場監督制の樹立に向けて英日中の間での妥協を模索してきた。しかし、そうした妥協路線が行き詰った段階にあったため、ILOはILO繊維会議での米中協力に期待をかけることになった。

この会議を開くよう提唱したのは、ローズヴェルト（Franklin D. Roosevelt）米政権の後押しを受けたアメリカの社会保障委員会の委員長で後にILO事務局長となるワイナントであった<sup>11</sup>。アメリカ自体の経済利害は、低賃金に基づく安価な外国製繊維製品の輸入を減らし、国内の雇用を創出、維持するところにあった。このアメリカの思惑は、租界に中国の労働法制を適用することで治外法権を利用した不平等な競争を是正し、労働条件を改善すべきだという中国側の年来の主張と結びついた<sup>12</sup>。こうした中では、日本側がいかに中国資本の工場よりも在華紡の方が高待遇だと示したとしても、貿易摩擦の渦中であって、しかも大規模な在華紡ストに直面した日本の立場が苦しいことには変わりなかった。中国資本の工場よりも在華紡の方が労働条件の点で優れているとの日本側の論法は、イギリスの外交官や商務官に通用したとしても<sup>13</sup>、貿易摩擦への対処から国際労働基準の必要性を説き、租界の撤廃への道筋をつけようとするILOに対しては通じなかった。ILOが租界の撤廃を視野に入れていたのは、ILO設立当初からILO総会において中国代表が租界の撤廃を求める演説を繰り返していたからである<sup>14</sup>。ILO繊維会議終了後、各国政府当局者に声明を発したILOは、繊維業界の貿易摩擦と中国租界の労働法制問題とが関連していることを明言するにいたったの

である<sup>15</sup>。この 1937 年の ILO 声明は、1934 年段階では日本に向けられた低賃金に由来する輸出拡大、いわゆるソーシャル・ダンピングの疑いを否定した ILO の対日宥和姿勢<sup>16</sup>とは明確に異なる。

この時期の ILO で生じていた米中接近は、盧溝橋事件（1937 年 7 月 7 日）以降の日本による対中武力行使の拡大に際しての国際労働運動の方向性に影響を与えていく。各国外務省が日中戦争に対して傍観姿勢をとったとしても<sup>17</sup>、労働組合や社会主義者らは中国の抗日運動を放置するわけにはいかないと考えていた。あわせて、中国の抗日運動がスペインの人民戦線の二の舞となることは受け容れられなかった、という当時の国際労働運動、社会主義運動の事情も存在した。スペインでは 1936 年 7 月 17 日、スペイン領モロッコでスペイン人民戦線政府に反抗する軍が蜂起し、これをきっかけにスペイン全土が、独伊から援助を受けることになる反乱軍と人民戦線政府との抗争に突入していた。これに対しヨーロッパ 27 か国政府は、当初スペイン人民戦線政府に肩入れするとみられたフランス人民戦線内閣が提起したスペイン内戦不干渉委員会の設置に賛成し、1936 年 9 月 9 日にロンドンで同委員会を開催した。とはいえ、不干渉委員会が成立しても独伊による反乱軍支援は停止されなかった。こうした状況に憤慨したヨーロッパ諸国やアメリカ大陸の社会主義者と労働者らが、スペイン人民戦線政府側に立って義勇兵として参加した。各国の社会主義政党や労働組合にしてみれば、以上のようなスペイン内戦の構図が日中戦争でも繰り返されるように思われた。たとえば、イギリス共産党の機関紙は日中戦争が漸次拡大していった 1937 年 8 月 24 日掲載の風刺画で、日独伊のファシズム枢軸に対する義勇兵の「上海—マドリッド枢軸」を描き、スペインと中国の反ファシズム連帯を訴えていた。この風刺画には「他の枢軸」として耳を塞ぐイギリス政府要人も描かれており、各国の不干渉政策に対する批判も表現されていた<sup>18</sup>。

ただし、国際労働組合連盟（IFTU）、労働と社会主義インターナショナル（LSI、再建第二インター）に代表される社会民主主義勢力は、自らに大きな犠牲を強いる国際義勇軍という手法には

抵抗感を抱いていたが、一方でスペイン情勢をめぐって不干渉政策を決め込む英仏両政府を支持することも選べなかった。英仏両国で政権を担っている、あるいは今後一層政権に食い込んでいきたい社会主義政党と労働組合は、それら国内政治においては、保守政党と共産党とに挟まれて苦しい立場に追い込まれていった。しかもスペイン人民戦線内部での党派対立が激化するにおよんでは、IFTU や LSI が中道の立場で介入することは困難を極めた。こうした事情から、義勇軍派遣以外の手法が求められていたのである<sup>19</sup>。

そこで、日本の対中武力行使をきっかけに IFTU と LSI は、日本の繊維製品を買わない、日本に軍需物資を売らせないためのボイコットを組織しようとした。この日本製品不買には、日本に外貨を獲得させないという形で、日本が軍需物資を輸入することを防ぐ意図があった。繊維製品を買わないボイコットは、アメリカにおいては、アメリカ労働総同盟（AFL）の主導で 1937 年 8 月から動き出していた<sup>20</sup>。ヨーロッパおよび英連邦では、イギリス労働組合会議（TUC）を中心に次第に会合が重ねられていった<sup>21</sup>。そして、TUC は「日本の繊維を買うことは中国人を爆殺すること」というフレーズを広めるべく、活動を進めていった。この動きについて付言すると、ヨーロッパに滞在していた商務印書館長の朱懋澄（Thomas Tchou）が、イギリス運輸並一般労連（TGWU）や国際運輸労連（ITF）に働きかけていたことも、上記の運動の推進力となった<sup>22</sup>。また、イギリス運輸労働運動の指導者として、TGWU の結成者で長らく書記長を務めたベヴィン（Ernest Bevin）が挙げられるが、彼は 1940 年に戦時内閣の労働相として入閣し、ロンドンでの 1942 年 ILO 戦時緊急総会を主導することになる（その時期については、第 3 節参照）。

## 1-(2) 1938 年の IFTU-LSI 合同会議における対日非難決議と日本の ILO 脱退

日本軍の中国における軍事行動は拡大する一方であった。日本軍が 1937 年 12 月 13 日に南京を占領すると、その直後にあたる 1938 年 1 月 15 日、ブリュッセルでは ILO 理事会の労働者代表

も交え、IFTU と LSI による合同の対日非難決議がイギリス原案を審議した上で発せられた<sup>23</sup>。この決議の賛同者に、ILO 理事会の労働者代表が含まれていたことは、日本政府を刺激することとなった<sup>24</sup>。ILO 事務局長のバトラー (Harold B. Butler)、ILO 東京支局および日本の社会局官僚は日本の ILO 残留を望んでいたが<sup>25</sup>、この段階では、各国の労働組合が日本に寛容であるはずはなかった。日本に対し ILO 残留交渉を行っていたバトラーも、1938 年 3 月の時点で対日宥和を断念したことを TUC に伝えていた<sup>26</sup>。結局、日本政府は 1938 年 10 月、ILO 事務局に ILO 脱退を通告した。

国際労働運動の動きを受けて ILO は対日姿勢を硬化させた。しかしながら、上記のような労働組合が主導した対日ボイコットによって日本の武力行使を抑制するという手法には、かえって新たな武力行使を招く危険もあった。実際、IFTU の会合においてオランダ代表から、経済的に困窮した日本が蘭領東インドの石油を狙って武力行使する可能性について懸念が発せられていた。これはスペイン内戦にからんで、独伊に対しボイコットを組織的に実行した場合に、さらなる武力紛争による報復を惹起することが IFTU 内でも予想されていただけに、現実味のあることと認識された。それに加え、もしボイコットを理由に日本の武力行使が一層過激化することがあれば、各国外務省がそれぞれの国の労働組合にその責任を負わせるであろうことは、容易に予想できることでもあった<sup>27</sup>。そのため、IFTU は加盟労組を通じて各国政府をボイコットに引き込もうと動いていたが<sup>28</sup>、その姿勢を貫徹しにいた。政府と資本の代表を抱えた ILO も、不安定な立場に置かれた各国の労働組合や社会主義政党と対日ボイコットを通じて連帯を深めることは難しかった。

### 1-(3) 対中支援のための国際的な労働組合運動、反戦運動と ILO 中国分局の連帯

だが、日本の侵略を受けた中国を国際社会が支援する方法は、全くなかったわけではない。たとえば、イギリスで発足した反戦団体の中国キャンペーン委員会 (China Campaign Committee,

CCC) の活動、そしてこの活動と TUC を中心とする各国の労働組合および ILO 中国分局との協力が挙げられる。

日本軍は中国の首都南京陥落以降も戦線を拡大し、1938 年 10 月には広東および武漢を占領した。これを受けて CCC は 1938 年 11 月、人道的、効果的な武器としてのボイコットの意義を強調する声明を発した<sup>29</sup>。この声明は同時期の TUC 決議と同趣旨の内容でもあった。CCC は 1939 年 1 月 18 日、日本が近衛、平沼政権と続く中でファシズム化が進んでいると警鐘を鳴らし、そうした反動政権下において労働者と農民が国家総動員法の犠牲になっていると表明した<sup>30</sup>。続けて CCC は同年 1 月 28 日、ノー・シルク・キャンペーンという、前年のクリスマス商戦を狙い撃ちにしたい対日ボイコットの成果報告を行った。その成果報告においては、絹などの繊維製品といった日用品を普段から購入している主婦の眼を活かして、ボイコットの標的とすべき日本製品を特定した手法が取り上げられた<sup>31</sup>。

国際労働運動でも、ヨーロッパ諸国と中国の労働者の連帯が一層高まっていった。IFTU は 1939 年 7 月にスイスのチューリッヒで総会を開き、中国国民党系労働組合の中央組織の中国労働協会 (Chinese Association of Labor) 会長である朱学範 (Zhu Xuefan) を招いて討論している。この会合では、破壊的な日本の行為のみならず列強政府の「犯罪的受動性」が強く批判された<sup>32</sup>。これを受けて 1939 年 8 月に CCC は、同年 7 月 26 日のアメリカ政府による日米通商航海条約廃棄通告をきっかけにイギリスも対日通商条約を破棄し、国際的な対日断交の流れをつくるべきであると主張した。そうした CCC の意思は、「中国を支援しないことは、中国だけではなく、民主主義とイギリス自体への裏切りだ」、「すべての日本製品を拒否せよ」と記載されたリーフレットを通じた宣伝活動に込められた<sup>33</sup>。

これに呼応するように、1939 年 8 月の TUC 総会で、TUC から IFTU に対して対中関与を継続すべきと申し入れることが決議された<sup>34</sup>。翌月の CCC の TUC 宛て文書には、ナチ・ドイツと同様に国際法と外交の常識を無視して中国を侵略して

いる日本が英中関係の妨げになるとして、日英通商航海条約の廃棄をイギリス政府に求める方針が示された。さらにこの CCC 文書は、日本と英連邦全体との間での、完全な通商断絶が求められるという主張にまでおよんでいた<sup>35</sup>。戦間期のイギリスの労働組合と社会主義者が雇用維持と緊張緩和の視点から英ソ間の通商断絶を避けようとしていたことに比べると<sup>36</sup>、中国を支援し日本の軍事行動に抵抗するために日英通商断交を求める上記の 1939 年 8 月段階の方針は、強硬な内容であったといつてよい。

こうしたイギリス労働組合による対日ボイコットから広がった反戦運動は、中国ではどのように受け止められたのであろうか。中国国民革命の指導者孫文 (Sun Yat-sen) の夫人として知られ、中国の国民党と共産党との連帯を訴えてきた宋慶齡 (Soong Ching-ling) は、イギリスやアメリカの港湾労働者が日本向けの積み荷を拒否し、女性たちが日本の絹製靴下に対し不買運動をするという行動に、「私たちはどんなに感激し、喜んだことか!」と称賛した。この労働運動に対する宋慶齡の評価は、各国政府が日本の対中侵略を傍観していることへの彼女の不信感と一体のものであった<sup>37</sup>。こうした労働運動を起点とする国際的な反戦運動に触発された宋慶齡は、後述するように戦時下の協同組合運動である中国工業合作の国際化を進めていく。

ボイコット以外にも、中国の西北部に国際的協力の象徴として「国際平和病院」を設置するため、ヨーロッパ諸国から中国へ 600 ポンドの募金を送られた事例がある。この送金にあたっての人的、組織的なつながりは、ヨーロッパの IFTU ないし LSI 加盟の労働組合、政党が ILO 中国分局に送り、同分局長の程海峰 (Cheng Hai-feng) から、ニュージーランド人で上海租界の消防士、工場監督官の経験を持つアレー (Rewi Alley) を経由し、そこから朱学範など国民党系労働組合の指導者へ引き渡されるというものであった<sup>38</sup>。

だが、1937 年 8 月 13 日の第二次上海事変勃発以降の日中軍事衝突、またさらなる戦線拡大によって沿岸部の工場を失った中国において、国内難民化した中国人が直面した状況は深刻であった<sup>39</sup>。

前述したように国際的な対日ボイコット運動も、アメリカの日米通商航海条約廃棄通告をきっかけに 1939 年に入ってから活気づくなど、日中戦争初期から中国への効果的な支援が存在していたわけではない。そのため、そうした初期の苦境と向き合い、さらに国際的な支援の受け皿をつくった中国国内での活動についてふれなければならない。それは上記のアレーも大きな貢献をなした協同組合運動であり、中国工業合作と呼ばれる一連の運動である。次節では、その運動の国際的文脈を引き出すにいたる中国 YWCA を中心としたキリスト教社会主義者の連帯を扱う。

## 2 中国工業合作の国際化における中国 YWCA の役割

### 2-(1) 日中戦争勃発直後の中国 YWCA

日中戦争期の国際協同組合運動の形成において、なぜ中国 YWCA が重要な役割を果たしたのか。そうした展開にいたる都市支部の上海 YWCA による前史が存在していた。上海租界の労働問題に 1920 年代から対処してきたオーストラリア出身のソーシャル・ワーカーにして、上海 YWCA 産業部顧問を務めていたヒンダー (Eleanor M. Hinder) は、労働条件改善に対する資本家の消極的な姿勢を批判しつつ、学生運動や ILO の協力の下での工場監督官制度の整備によってそうした資本家の態度を変えるための運動に従事していた<sup>40</sup>。また、一女工から上海 YWCA 産業部長となっていた鄧裕志 (Cora Deng) は 1931 年の段階で、「1920 年代前半の YWCA は外国人指導者が大半だったが、今では中国人幹部、加盟者も増え、南京政府に工場法施行を迫るまでに発展した。夢は叶う」と述べていた<sup>41</sup>。このように中国労働運動を通じて YWCA は中国世論の形成に貢献していた<sup>42</sup>。そして、1930 年代半ばの世界大恐慌の克服期に中国 YWCA への加盟者が増加していき、盧溝橋事件、第二次上海事変直前の 1937 年の時点においては、女性労働運動の組織化が進んでいた<sup>43</sup>。

1937 年 8 月 13 日に始まる上海での日中武力衝突のただ中にあったヒンダーは、1927 年の 4・12 事件以降の白色テロ (蒋介石による共産党弾



圧)、1932年の第一次上海事変に続き1937年に直面したこの三度目の危機に対し決意を新たにした。その決意とは、上海YWCAの戦時救済事業において、救援物資支援のみならず平時から積み重ねてきた労働者教育を活かすことであった<sup>44</sup>。しかもそれはヒンダーのキリスト教信仰に裏打ちされていた<sup>45</sup>。そうした内容をふまえ、アメリカYWCAに所属し、中国での活動に従事していたガーラック(Talitha Gerlach)がYWCAの国際事務局である世界YWCAへ、中国情勢や今後の事業の構想を1937年9月に送付した<sup>46</sup>。世界YWCA事務局長のウッズマール(Ruth Woodsmall)は、1937年10月25日付けでガーラックに宛てた書簡で教育事業と学生運動との連携を強調し、中国においてそのような事業を展開していくよう激励している<sup>47</sup>。

中国YWCAによる国際社会への働きかけとしては、まず1937年8月31日に世界中のキリスト者に対中支援を求める公開書簡を発表したことが挙げられる<sup>48</sup>。続いて同年10月、中国YWCAはそうした対外的な声明の一環で、アメリカの中立法を批判した。日本が中国に対して宣戦布告していなかったため、アメリカは形式上では交戦国ではない日本と、軍需物資をも含む貿易を平時と同様に続けていたからである。中国YWCAは国際社会全体に向けて、中国戦線における日本軍の国際法違反、人権侵害の実態を伝えるとともに、アメリカの対中支援を引き出すことを重視していた。そのために彼女らは同声明を通じて、上海の戦火に晒されている工場労働者の中国人少女の困難な状況を伝えようとした<sup>49</sup>。加えて、やはりアメリカの関心を引くのは経済問題であると考えた中国YWCAは、「日本の繊維製品に対するボイコットは中国の組織労働や進歩の勢力によって行われているが、これはアメリカ産業および労働者を助ける運動でもある」とアメリカに呼びかけていった<sup>50</sup>。さらに1938年3月8日の国際女性デーに際しては、中国YWCAを中心とする中国の女性団体の合同声明が発表され、そこで国際平和運動との関連や、排日ボイコットの継続が提起された<sup>51</sup>。

## 2-(2) 対中援助の受け皿としての戦時下の協同組合運動(中国工業合作)と中国YWCA

1938年に入ると戦時中国の協同組合運動である中国工業合作の実現に向けた動きが進んでいた。この運動の中心人物となった前出のアレーは、戦前は上海租界の工場監督官であり、上海YWCAのヒンダーとも親交を有する人物であった<sup>52</sup>。他方、蒋介石(Chiang Kai-shek)率いる国民政府がこの運動に協力する意思を示したが、それはクラーク＝カー(Archibald Clark-Kerr)イギリス駐華大使が孔祥熙(H. H. Kung)財政部長に対して工業合作社の重要性を指摘したからである<sup>53</sup>。この運動に中国YWCAが加わり、戦時救済から生産復興に移行するために、沿岸部からの難民に労働者教育を施そうとしていく。

そうした中国YWCAの活動を追っていくにあたり、1920年代初めから中国の女性労働問題の活動に関わっていた、アメリカ人で前中国YWCA産業部長のハース(Lily Haass)の次のような視点は興味深い。彼女は、ファシズムの傾向に対抗する手法について、キリスト教の理念とあわせYWCAの中国における日中戦争勃発前までの労働者教育事業に裏づけられた女性運動がその解答を与えると考えていた<sup>54</sup>。したがって中国YWCAは、難民化した沿岸部からの労働者、とりわけ女性に対する教育をきっかけに自助の手段を提供しようしたのである。その教育内容は裁縫など、消耗品や雑貨の生産の基礎となる技術を中心としていたが、これは中国YWCAの主要な労働者教育事業の女工夜学を引き継ぐものであった<sup>55</sup>。あわせて、国際情勢については中国YWCAの1937-38年の年報で、「1937年初の中国YWCA産業部が企画したサマーキャンプの時期から、日本軍の動きが怪しかった」として、次のように述べられている。その内容は、「7月7日そして上海に戦火が拡大した8月13日を経てから現在にいたっても、諸外国から必要と望まれる援助を得ることは期待できないと思われる。国際的な解決を望むよりも我々自身で中国を救わなくてはならないであろう」というものであった<sup>56</sup>。

上記の1937-38年の年報で明言された、戦時救済さらにそれ以上の「救国」という中国ナショ

ナリズムに応えようとする中国 YWCA の決意は、中国への戦争協力と国際的なキリスト教団体の性格とのバランスを懸念するところがあった世界 YWCA 事務局を対中支援の方向へ引っ張っていくことになる<sup>57</sup>。その理由としては、日中戦争勃発以来、3 月 8 日の国際女性デーが訪れるたびに中国 YWCA を含む中国の女性団体から声明が発せられ、世界 YWCA としても対中支援の姿勢を示す必要に迫られていたことが挙げられるだろう。実際、1939 年 3 月の世界 YWCA の社会・産業委員会の会議では、「世界 YWCA とその社会的責任」という決議に対中支援の項目が盛り込まれることになった<sup>58</sup>。

それでは、「国際的な解決を望むよりも我々自身で中国を救わなくてはならないであろう」と考えていた中国 YWCA は、実際にどのような手段でそれを実行しようとしていたのだろうか。前述したように偶然にも、中国 YWCA は難民を再教育の上、協同組合の形でゲリラ戦をも支え得る医療用の繊維製品の生産に携わらせる手法を有していたわけであり、中国工業合作を推進するための基礎的条件を戦時下において提供することが可能であった<sup>59</sup>。さらに、協同組合の理念や手法を広めるにあたり、重慶や成都のみならず昆明、貴陽、西安といった各地の YWCA 支部が拠点となったことも注目値する<sup>60</sup>。

以上のような運動を通じて、中国は日本に対する抵抗を継続するための経済的基礎を固めつつあった。さらに中国 YWCA は、1939 年に入ると勝利への展望を語り始めた。そうした見通しは中国 YWCA の国際教育事業によって、各地の協同組合の工業合作社に拡散されていった<sup>61</sup>。そして、1939 年 7 月には中国工業合作の国際委員会が香港に設置された<sup>62</sup>。後述するように、この協同組合運動は、英米の労働組合やキリスト教団体による対中支援の受け皿となっていく。中国工業合作運動は国際的な人脈により開始されたとはいえ、当初から海外から援助があり、それを受け取ることが可能だったわけではなかった。そのことは前出の中国 YWCA の年報に示されたように、この運動を推進した当事者自身がよく理解していた。その現実を乗り越えて中国工業合作が、1942 年 1

月の連合国共同宣言に蒋介石率いる重慶政府が調印する前に、国際的な戦時協力の受け皿となっていたことの重要性は大きい。次節では、これまで述べてきた国際労働運動による日中戦争期の排日ボイコットと戦時中国の工業合作運動の成果が、1941 年 8 月の大西洋憲章発表以降の ILO の動きの中でどのように関係してくるのかを検討する。

### 3 戦時中の連合国の国際会議—労働と金融の両国際機関における「生活水準の向上」の目的化— 3(1) 1941 年、1942 年の ILO 戦時緊急総会

大西洋憲章が英米の首脳によって発表された 1941 年 8 月以降の ILO の動きを検討するにあたって、第 1 節でふれた 1938 年の日本の ILO 脱退からの展開を追っていこう。日本の ILO 脱退後、1939 年から正式に ILO 事務局長に就任したアメリカ社会保障委員長のワイナントと、そのさらに後任のフィーラン (Edward Phelan, 1941 年に ILO 事務次長から事務局長代理に就任)<sup>63</sup> は、日独に対してとくに批判的になり、後述のように反枢軸国の姿勢を明らかにしていった。独裁政権や軍国主義を排して社会政策の革新を追求した ILO は、連合国の側に立って 1939 年 9 月に勃発した第二次世界大戦に関わっていく中で、各加盟国政府および労働組合、あるいは国際協同組合運動との関係をどのように構築したのであろうか。

そうした ILO の思惑に対応する文書として、イギリス労働次官のレゲット (Frederick W. Leggett) の 1940 年の覚書があるが、これは後述するベヴィン労働相と ILO との関係を考える上でも重要である。まずはこれに基づいて、イギリス労働省および労働組合指導者の ILO に対する見方を確認しておこう。この覚書においてレゲットは、1939 年に出された連盟改組に関するブルース・レポートに対し、この内容は労資関係を軽視するものであると批判していた。ブルース・レポートにおける「社会・経済事業の自立」とは社会・経済事業と政治との関係性の再構築よりも、両者の切り離しを意味する、とレゲットは考えた。政治問題からの社会・経済事業の自立を提唱したブルース・レポートは通常、第二次世界大戦後の国連専門機関の発展にいたる前史と位置づけられ

る<sup>64</sup>。しかし、政治と経済との関係、とくに労資協調のための市場への行政介入について模索していたイギリス労働省や労働組合指導者からすると、ブルース・レポートの内容は非常に不十分なものと映ったのである<sup>65</sup>。このことが示唆しているのは、戦間期連盟の社会・経済的事業の遺産が第二次世界大戦後の国連専門機関へ受け渡されるには、戦時において国内の政治と経済との関係性を再編し、その試みを国際機関の戦後構想に導入する過程を経なければならなかったということではないだろうか。

1939年9月1日にドイツがポーランドへ侵攻し、ヨーロッパにおける第二次世界大戦が勃発した。ILO およびアメリカ政府は、ILO によって収集・整理されスイスのジュネーブ本部に所蔵されている各種統計がドイツに奪取されること、そしてその資料がドイツの経済運営の効率化に援用されることを恐れた。1940年にジュネーブからカナダのモントリオール所在のマギル大学へ避難したILOは、連盟に比して明確に反ファシズムの旗幟を掲げつつ、国際主義と民主主義の擁護を強調していく<sup>66</sup>。地理的にもアメリカに近づいたILOとしては、連盟非加盟国にしてILOの重要な加盟国（八大工業国すなわち理事国）のアメリカおよび南米諸加盟国との協力関係を欠かすことができなかったからである。そこでILOは、それら諸国におけるニューディール政策、すなわち消費を刺激し経済規模を拡大することで市場を再活性化させる形での不況対策に着目し、ファシズムに対する代案を構築しようとした。労働条件の向上を通じた国際協調の形成を目指すILOは、ファシズムを批判するからといって、市場の自己調整を信奉する自由放任、それに基づく世界大恐慌以前の経済的国際主義への回帰を主張するわけにはいかなかった。他方で、ローズヴェルト米政権も、ニューディール政策の国際主義的な文脈を打ち出すことで、旧来の孤立主義的な外交政策を克服しようとしていた<sup>67</sup>。このような「内政を扱う国際機関」と「内政と外交の新たな結合を求める政権」との共振が、英米を中心とした連合国の戦争目的の性格を規定していく。そして、その戦争目的を受けてILOは、以下で述べるように戦

時中の活動を推し進めていった。

1941年8月に英米首脳によって第二次世界大戦における戦争目的を示す大西洋憲章が発表されたが、労働条件の改善と生活水準の向上を掲げたその第5項は、イギリス戦時内閣労働相のベヴィンの発案により挿入されたものであった<sup>68</sup>。この第5項に素早く反応したのがILOであり、1941年10月27日よりニューヨークでILO戦時緊急総会が開催される。ここでの議論を経て11月初頭、大西洋憲章第5項を支持することを目的としたILO決議が発表された。これは1941年ILO戦時緊急総会決議と呼ばれる。その「一般決議C-ii」では、政府、政府間団体、民間団体との協力を深め、社会・経済領域における戦後計画を遂行していくことが提唱された<sup>69</sup>。加えてILOの戦時協力に向けた姿勢を象徴するような決議も発表された。それは、アメリカのILO加盟を推進し、その後もILOを重視し続けてきたアメリカ労働長官のパーキンス（Frances Perkins）主導の下<sup>70</sup>、アメリカを始めとした非交戦諸国によって採択されたものであり、ファシズムに対抗し民主主義国を国際的に支援する「中立」諸国の決議と呼ばれた<sup>71</sup>。ここでいう「中立」とは、もはや単に非交戦国であるという形式的な文言に過ぎなかった。

1941年12月の英米の対日宣戦後、ILOは英米の戦争に協力する姿勢をより明確にしていた。1941年11月に続く次のILO戦時緊急総会に向けて、年明けからフィーランILO事務局長代理とイギリスのベヴィン労働相との間で議題や日程などの調整がなされた<sup>72</sup>。1942年4月にロンドンで開催されたILO戦時緊急総会の冒頭、ベヴィンは「人民の戦争は、人民の平和へと通ずるものでなくてはならない」<sup>73</sup>と「人民」の権利を強調する演説を披露した。このベヴィンによる「人民」演説の意図は、人々はもはや抑圧されるだけの単なる労働者ではなく、自ら平和を構築する主体である、という戦争目的の表明にあった<sup>74</sup>。前述のように日中戦争に際して、国際労働運動による排日ボイコットが行われたことは、労働運動の側から安全保障を語る試みとなっていた。ベヴィンのこの演説は、そうした経験の延長

線上にあったと考えられる。そしてベヴィンの得意分野である運輸労働者の労働条件といった、戦争努力の根幹に関わる議題を中心として、このILO 総会の討議は進められた。機械と資本とに対し、労働力こそが貴重な資源であるとの論理で労働者の権利を擁護し、かつ労働政策によって生産および流通の効率性を引き出そうとするベヴィンの手腕は、連合国間の物資調達協力を目的とするいわゆるリース＝ロス (Frederick Leith-Ross) 委員会 (Inter-Allied Post-War Requirements Committee) が注目するところとなった。こうしたベヴィンの指導力を受け皿として、ILO は連合国の戦争に結びつけられていく<sup>75</sup>。

### 3(2)ILO 戦時緊急総会以降の ILO 事務局による対中関与の模式

以上のようなイギリス労働省に由来する戦時協力構想を受けて ILO は、ヨーロッパ戦線への関与のみならず、日本に抵抗する中国を大西洋憲章以降の国際協力の中に位置づけようとした。そこで ILO が着目したのは、第 2 節で扱った中国工業合作と関わりのある、以下の英米の対中支援団体である。

そのような団体として重要な役割を果たしたのが、イギリスの対中連合援助基金 (British United Aid to China Fund, BUACF) であるが、BUACF の対中送金の実績については次のような記録がある。それによれば、1942 年 10 月 10 日付けで BUACF が集めた 12 万ポンドは、イギリス外務本省から在重慶大使館へ渡り、そしてそれが BUACF 事務局長のイソベル・クリップス (Isobel Cripps) から蒋介石夫人の宋美齡 (Soong May-ling) へ、という経路で受け渡されたという<sup>76</sup>。イソベル・クリップスは協同組合を通じた中国民主化に期待をかけており、それを推進する運動である中国工業合作への支援を続けていた。この BUACF の活動は、1943 年末のイギリス労働党議員、党員、労働組合の合同委員会 (National Council of Labour) で取り上げられた。そこでは、BUACF に寄付する目的で、全国の労働党関係者から 1943 年中で 88 万 7 千ポンドが集まったことが報告された<sup>77</sup>。

そうした BUACF の活動を方向づけたのは、イギリス労働党左派の代表的人物であり、イソベル・クリップスのパートナーであるスタッフォード・クリップス (Stafford Cripps)<sup>78</sup> の、イギリス政府特使としての訪中である。1940 年 2 月に中国の重慶に赴いた彼は、日中戦争を契機に組織された中国の協同組合運動である工業合作に注目するようになった。当初は工業合作についてアメリカ共産党の手先ではないかと予断して警戒していた彼は、やがてこの運動の持つ重慶政府 (を主導する国民党) や中国共産党からの自立性<sup>79</sup> や、その民主的性格に感銘を受け、「中国工業合作社は、中国に新しい民主主義の基礎を築きつつある」と述べるにいたった<sup>80</sup>。

四川での工業合作社の活動を視察した後にスタッフォード・クリップスは、蒋介石夫人の宋美齡に対して、この運動に関心を向けるよう訴えかけた。その後も彼は工業合作運動の組織者として有名になっていた前述のアレーや在香港の中国工業合作国際委員会名誉会長である宋慶齡らと親交を深めながらこの運動を支援し、それを通じて中国共産党に対する認識も新たにしていっていった。中国共産党は目下のところ、民主化や行政の浄化などを通じて抗日戦線を強化することに専念しており、共産主義者の党ではない、というのが彼の見立てであった<sup>81</sup>。このように、中国工業合作の当事者や支援者たちにとってこの運動は、国民党と共産党との「合作」の基礎に据えられるべきものと考えられていた。その上で、この運動を支える理念として人民の生活を保障し経済格差を是正することを説いた孫文の三民主義「民生」が掲げられていたのであるが、この点は社会主義などの左翼的なキーワードを避けようとしたということ以上の意味を持っている。実際、アレーや宋慶齡を始めとした人々は、この「民生」に工業合作と国共合作の両合作を象徴する意味合いを持たせていた<sup>82</sup>。

BUACF と密接な関係にあったアメリカの団体に、中国工業合作支援団体のインダスコ (Indusco) がある。この団体に関わっていた人物としては、YWCA のガーラックや、エレノア・ラティモア (Eleanor H. Lattimore)、スノー夫妻 (Edgar and Helen F. Snow) といった中国現地

でも活躍した活動家やジャーナリストが挙げられる<sup>83</sup>。さらに、太平洋問題調査会（IPR）事務総長として知られるカーター（Edward Carter）が代表を務める中国援助連合（United China Relief, UCR）は、ILO とのやり取りを示す記録が残っている<sup>84</sup>。このような団体による中国工業合作運動に対する外国からの支援は、1938 年から 1945 年までの工業合作社の資金の約 6 割以上を占めていたという統計もある<sup>85</sup>。

上記のような労働組合やキリスト教団体と ILO との関係に着目したのが、日本の対英米宣戦の直前に上海からアメリカに避難し、1942 年からニューヨーク滞在の ILO 調査員になっていた、前出の上海 YWCA のヒンダーであった。ヒンダーは、1943 年に ILO 事務局に次のような調査報告を提出した。その内容は、前述の 1941 年 ILO 戦時緊急総会決議の一般決議 C-ii で述べられた、「政府、政府間団体、民間団体との協力を深め、社会・経済領域における戦後計画を遂行していく」ために適的な条件が、国際的な対中援助を通して見出せることを示して、次のように説くものであった。BUACF や UCR といった団体が切り開いた運動に ILO が関わっていくことが最重要であるとしてヒンダーは、上記の運動に支援されながら継続した YWCA の教育事業の成果の一環でもある協同組合運動、すなわち中国工業合作を ILO も支援するべきだと ILO 事務局に提言している。さらにヒンダーは、中国の民主化の基礎となり得る工業合作社が国民党から自立できることが望ましい、とも述べている<sup>86</sup>。協同組合運動においては、政権からの自立性が生産のための活気を生み出すために重要だったからである。このあたりは、クリップス夫妻の所見と一致している。たしかに、こうしたヒンダーの調査研究は、UCR のカーターや BUACF のクリップス夫妻らから受けた情報や知見によって可能になった面があった<sup>87</sup>。

加えて、連合国の食料農業機関（FAO）の設立に触発されたヒンダーは、労働問題と栄養問題の関連という点からも、対中支援にこだわった。ILO の調査業務の一環としてヒンダーは、栄養問題に焦点を合わせた資料をケンブリッジ大学で栄

養学を修めた魯桂珍（Lu Gwei-djen）と共同で作成している。その ILO 栄養調査報告書において彼女らは、難民を協同組合の構成員に変えた中国工業合作運動のさらなる展望として、協同組合で働く人々の栄養状態を改善することを強調していた。ヒンダーはここで具体的な課題として運輸問題、防腐問題に着目しているが、それは孫文が三民主義の「民生」で食料問題について述べた際に挙げた項目をなぞるものであった。全体的な原則としてヒンダーと魯圭珍が強調したことは、技術官僚による上からの計画よりも、栄養教育の充実であった。ここには、栄養教育を通して下層から連合国の戦争目的を浸透させていく、という狙いも含まれていた<sup>88</sup>。

以上のヒンダーと魯圭珍の調査報告は、1930 年代の ILO が、国際連盟保健機関（LNHO）の影響を受けつつ、社会政策における栄養問題の位置づけに着目してきたことと相通ずるところがあった<sup>89</sup>。こうした栄養問題への関心は、ILO による「生活水準の向上」を重視する国際機関構想において重要な意味を持っていく。この過程で注目すべきなのは、「生活水準」と並んで用いられた用語である、孫文による三民主義「民生」の影響である。孫文は 1924 年の「国民政府建国大綱」で三民主義について語り、「民族」と「民主」の上位に、全国民のための衣食住および交通の拡充を目標とする「民生」を置くことを明言していた<sup>90</sup>。

孫文が中国国民革命において重んじたこの「民生」は、第二次世界大戦中の社会主義者や経済の専門家に、「生活水準の向上」を国際機関の目的として掲げる試みを通じて再発見されることになった。そうした孫文の再発見者らによって、「生活水準の向上」を多様な問題関心の上位に立つ概念とする国際協力の実現に向けた議論が促されていったのである。以下では、1944 年の 2 つの会議、ILO のフィラデルフィア総会と戦後の国際金融組織に関するブレトンウッズ会議の双方において、「生活水準の向上」への関心が高まっていたことを取り上げる。

**3-(3) 1944 年の ILO フィラデルフィア総会とブレトンウッズ会議における「生活水準の向上」への**

## 関心

1944 年 4 月から 5 月にかけてフィラデルフィアで開催された 1944 年 ILO 総会において中国重慶政府代表で ILO 理事会中国代表を兼ねる李平衡 (Li Pingheng) は、同総会が決議するはずのフィラデルフィア宣言は「生活水準の向上」を掲げており、このことは孫文のいうところの「民生」の実現を謳っていると述べ、同じく労働者代表で中国労働協会会長の朱学範は「社会正義は、国家および国際政策の中心目的を構成すべし」と演説している。ここで重要なのは、重慶政府の社会政策の具体的な成果それ自体以上に、重慶政府が民主主義と国際協調主義の結びつきが社会政策を通じて果たされる、との考えを示したことである。これは同時期、アメリカで活動していた国際法学者の夏晋麟 (C. L. Hsia) の主張とも重なる。その内容は、外圧や干渉から自由にならないと民主化できないとした上で、日本の敗戦は政治のみならず社会の民主化の予兆であるとの趣旨であった。さらに夏は国際ニューディールを支持するとして国民国家の放棄までも明言する。ただ注意すべきは、夏のいうところの国民国家の放棄とは、国家の否定ではなかった。それは、国際相互依存を成り立たせるために各国の社会政策の収斂させることを、連合国の共通目的にすべきだということ意味していた。すなわち、自由放任の過酷な国際市場にさらされ続けるならば、そのことが戦後復興を目指す国家にとって実に外圧と干渉に他ならず、かえって反動的な保護主義の原因となってしまう、と夏は危惧したのである。放棄すべき対象を偏狭な保護主義に定めた夏は、その放棄のためには労働者の搾取を前提とした過度な経済競争を制御しなければならないことを説いた<sup>91</sup>。

そうした中国側の主張は、フィラデルフィア宣言の第 3 条と第 4 条を強く支持するものであった。同宣言第 3 条のうち a 項は「完全雇用及び生活水準の向上」を ILO の目的とし、その達成のために第 4 条では「生産及び消費の増大、激しい経済変動の回避、世界の未開発地域の経済的及び社会的発展の促進、一次的生産物の世界価格の一層大きな安定の確保並びに国際貿易の量の多大な且つ確実な増加のための措置」が必要だと明言されて

いる。この ILO フィラデルフィア会議での決議は、ILO 事務局長のフィーランがアメリカ労働長官のパーキンスに宛てた書簡によれば、直後に開かれるはずの国際金融に関するブレトンウッズ会議を意識して作成されたという<sup>92</sup>。

同年 7 月のブレトンウッズ会議でも中国重慶政府代表の演説が、「生活水準の向上」をめぐる議論において重要であった。この会議には、1931 年の中国「民生」会議を主催し、日中戦争においては中国工業合作を支援した来歴を持つ孔祥熙財政部長が出席していた。孔祥熙が「民生」を引きながら強調した国際的な経済開発の構想は国際復興開発銀行 (IBRD) 設立に関する議論の主題に近かった。それは、IBRD をめぐる生活水準を向上させる戦後経済復興のために、経済開発とインフレ抑制とを両立させる必要性が議論された点である。その結果、各国の財政規律を維持しつつ公共投資を拡大するための、外資導入による開発の重要性が各国代表間で共有されていく。この課題設定は、増産された製品の消費を刺激するために、通貨価値の安定による実質賃金および生活水準の上昇を最優先に考えるところからきていた。そうした形での途上国開発は、その国の経済規模および国際貿易を拡大することを可能とし、ひいては先進工業国の経済を好転させ得るものと期待された<sup>93</sup>。

孔祥熙の主張と密接に関わる「生活水準の向上」論は、IBRD 協定の英米原案の最終段階の修正に反映された。実際、IBRD 協定の第 1 条第 3 項は、「加盟国の生産的資源の開発のために国際投資を促進することによって、国際貿易の長期の均衡ある成長と国際収支の均衡維持を促進する。これを以て加盟国領土内における生産性、生活水準、労働条件を向上させる」とあるが、この引用末尾の「加盟国領土内における生産性、生活水準、労働条件を向上させる」は当該条項の最終段階の修正で挿入されたものである<sup>94</sup>。

フィラデルフィアとブレトンウッズの両会議の共通点を表しているのは、戦時期の国際機関構想の議論をまとめ 1945 年に ILO から刊行された、アメリカのニューディール政策の担い手であったステイリー (Eugene Staley) の調査報告、『世界

経済開発—先進工業国への効果—』である。これは孫文の「民生」とあわせ、自身の TVA（テネシー渓谷開発公社）官僚としての実務経験を国際的な経済開発の理論に導入した著作である。さらにステイリーには、1944 年に連合国救済復興機関（UNRRA）使節として訪中した経験もあった。この調査報告で彼は、中国経済の開発が国際市場の拡大につながると訴えた孫文『中国の国際開発』（英語版は 1918 年執筆、1922 年刊行）を脚注に明記し、自著のテンプレートになっていると述べた。その意味するところは、「アメリカ南部開発は北部にとっての消費地を拡大する」という発想を国際関係に投影した、先進工業国の市場を創出するための中国開発構想であった。孫文の著作にニューディール政策を重ね合わせた米中二国間の開発援助構想を元に、国際機関による途上国開発の概要へと論を展開させたステイリーは、とくに発展段階の相違に着目し効率的な国際分業を推進することを重視した<sup>95</sup>。

ステイリーは、生産性向上と消費経済の刺激によってパイを拡大していく開発経済の実現を説いたが、それは経済格差を拡大させる自由放任の経済に対してのみならず、非民主的な政治体制の下で人民を抑圧したファシズムや軍国主義に対する代案となるべき戦後構想を意味していた。こうした「生活水準の向上」を目的とする国際経済開発の構想が国内向けにどのように語られたのかについて、次のような実例がある。アメリカでは、財務省がブレトンウッズ協定の意義を国内向けに解説していたが、それにアメリカの労働組合中央組織の一つの産業別組合会議（CIO、1935 年に結成）が協力し、「ブレトンウッズはパンと賃金（Bread and Wages）」との標語の下、ステイリーの主張と軌を一にする宣伝がなされたのである<sup>96</sup>。

### 3(4) 孫文の三民主義「民生」を受容した二つの「生活水準の向上」論

このように 1944 年の二つの国際会議の経緯やそれ以前の ILO 側の調査の記録をたどっていくと、孫文の三民主義「民生」を受容した二つの「生活水準の向上」論があったことがわかる。一つは、上海 YWCA で活動し、1942 年からニュー

ヨークで ILO 調査員として働いていたヒンダーが提示した、労働者教育の拡充と栄養状態の向上を目的に掲げた多面的な協同組合運動を基調とする運動論があった。他方、アメリカの TVA 官僚のステイリーは、「アメリカ南部開発は北部にとっての消費地を拡大する」ことの類推から、先進工業国の市場を創出するための中国開発構想を打ち出した。これは、テクノクラートによる計画を重視した産業国有化の議論であり、中央集権的な性格が強い。

こうした二つの解釈が生じたのは、日中戦争期の「民生」の意味合いと、孫文自身による 1924 年の三民主義講話での力点とに重大な差異が存在するためである。戦時の協同組合運動である中国工業合作について前述したように、「民生」で掲げられた食料供給、運輸の整備、繊維工業の発展という目標は国家に対して自立的なこの運動で目指すべきものとされた。後に宋慶齡評伝の著者として知られることになるアメリカ人ジャーナリストのエプスタイン（Israel Epstein）によれば、「宋慶齡は〔工業〕合作社のこうした経営方針を、孫文の民生主義を体現化したものとして絶賛した」という<sup>97</sup>。だが一方で、孫文が 1924 年の三民主義講話で「民生」について語ったことそれ自体は、国家に対して自立的な協同組合運動とは相反する性格を持つものであった。孫文自身は「われわれが民生問題の解決をはかり、外国に奪われぬよう自国工業を保護するには、まず自分で工業を保護できる政治力をもたなくては」<sup>98</sup>ならず、国家の政治力を用いて「全国の労働者に仕事があるようにしなければならぬ」<sup>99</sup>と主張している。孫文は労働者の権利向上のために、中央集権国家の政治的および経済的な役割を強調しているのである。上記をふまえると、ステイリーの「民生」解釈の方が孫文に忠実であるといえるが、日中戦争期の中国での「民生」の用法に沿っているのは、ヒンダーの方だということになる。

ただし、孫文の三民主義「民生」が第二次世界大戦後の国際機関構想における「生活水準の向上」の下敷きになったというのは、中国起源の思想が国際機関の再編を引き起こしたということを意味しない。むしろ中国側からの統一的な働きか

けや政府としての公式見解が存在しなかったからこそ、当時の英米の社会主義者や経済官僚らが自らの問題意識に適合する形で、孫文の「民生」を読み直したという側面が強い。

しかしながら、「民生」の解釈がそもそも英米の社会主義者や経済官僚らの問題関心に左右されるなら、第二次世界大戦中の国際会議において孫文の言説に注目が集まったのはなぜなのだろうか、という疑問は残る。そこで、彼ら彼女らがあえて孫文を典拠にしようとした動機について考えるために、次のような第一次世界大戦後の思想的傾向に目を転じよう。それは、ロシア革命および中国ナショナリズムの高揚に直面した第一次世界大戦後の西欧の社会主義者や自由主義者にとって、あるいは 1929 年の世界大恐慌を経験したアメリカにとって、ヨーロッパ近代（国民国家体制と帝国主義）の行き詰まりとその克服を考察することが重大な課題と認識されたことである。しかも、そのような考察においては、ロシアの共産主義革命および中国の国民革命を世界同時革命の原動力としての「後発国の優位」<sup>100</sup> ないし先進国とは異なる「後発国の経路」<sup>101</sup> として理解し、その衝撃を西欧社会に投げ返すという問題構成がとられていた。だが、その投げ返し方は、孫文の「民生」にふれる場合、孫文とその後継者との差異、および英米の社会主義者や経済官僚らそれぞれの関心の違いによって、一様ではなかったわけである。以下で述べるのは、この投げ返し方の差異によって、前述したような二通りの「生活水準の向上」論が浮上してきた点である。このような視点から、ヒンダーとステイリーとの間での、「民生」について論じた内容の違いを生み出した背景を検討していく<sup>102</sup>。

上海 YWCA のヒンダーと交友があり、中国の協同組合運動を支援するために訪中したクリップス夫妻に代表されるイギリス労働党左派の場合は、市場経済に起因する経済的不平等を拡大させた西欧資本主義を批判するとともに、国家による経済計画によって民主主義を損なってしまうような社会主義的な解決も拒んでいた。彼らの中には、既存の資本主義とも社会主義とも異なる発展経路を探るべく、中国の国民革命に注目した人物が存在

した。たとえば、前出のスタフォード・クリップスは 1940 年 3 月 4 日に、孫文の長男で重慶政府立法院長の孫科（Sun Fo）と会談している。ここでは、中国における国民党と共産党との対立を乗り越えるために、孫文の政策をどう継承していくか、という点が話題となった<sup>103</sup>。そうした観点からスタフォード・クリップスは、中国独自の発展経路を探ろうとしたのである。イギリス労働党左派における同様の例では、1931 年の国際連盟教育使節として訪中したキリスト教社会主義者のトーニー（Richard H. Tawney）が挙げられる。トーニーは、西欧に対する中国革命の衝撃について明らかにするために中国の土地問題と労働問題を研究した。その延長線上に、資本主義的な自由でも、社会主義的な計画とも異なるものとして、国家に対して自立的な協同組合運動が浮かび上がってくるようになった<sup>104</sup>。協同組合運動が着目された背景として指摘できるのは、代表的な多元的国家論者であるコール（G. D. H. Cole）が、過度の産業国有化の中に、民主主義的な意思決定を軽視することで全体主義に通ずる要素を感じとっていたことである<sup>105</sup>。クリップス夫妻やトーニーの場合は、コールの問題関心を念頭に置きつつ、彼ら彼女らの訪中経験とあわせ、国民党と共産党双方から自立的な運動を志向する中国の協同組合、すなわち工業合作社に注目することになったのではないか。

一方、ステイリーのようなアメリカの経済官僚や在野の国際主義団体などはアメリカと後発国との関係を論じるにあたって、イギリス労働党左派とは違う形で孫文を再評価していた。ニューディール政策というアメリカ国内後進地域の公共事業を重視する経済政策の延長で先進工業国による対中支援を説くステイリーについてはすでに述べたが、同様にアメリカ労働官僚や労働経済学者らもアメリカ内政からの類推で対外援助を論じていた。そうした対外援助は、中央集権的な国家の役割を重視するものとなり、その担い手として経済官僚が想定されることになる。そのような論理の形成が試みられたのは、援助を伴う対外関与を、アメリカ国内の孤立主義者からの強硬な反対を回避せずに行うことが困難だったからである。そのた



め、孤立主義を乗り越える形で対外援助と国内経済の発展とをつなぎ合わせる議論が求められたといえよう。実はアメリカ労働省はそれが可能であった。まず、その背景としては次のことが指摘できる。アメリカは連盟非加盟国でありながら、ローズヴェルト民主党政権の労働長官パーキンスの下で1934年からILO加盟を果たしたが、そうした経緯もあり、アメリカ労働省は対外関与を論じること積極的にであったということがある。また、民主党政権と結びつきが深い新設の労働組合中央組織CIOも、孤立主義的な伝統があったAFLに比して国際労働組合運動への関心が高かった。実際、第二次世界大戦中のCIOは、国際労働組合運動の活性化に一役買っていた<sup>106</sup>。

前述のようにパーキンス労働長官は、大西洋憲章発表を受けたILO戦時緊急総会の開催において重要な役割を果たしたが、連合国の戦争目的に含まれた「生活水準の向上」と国内経済の変革とを結合させる労働省の姿勢は、アメリカ国内の国際主義運動とも一致する性格のものであった。その例としては、国際機関研究団体の平和機構研究会が1943年に発表した報告書が挙げられる。ここでは、孫文のいう「民生」はローズヴェルト大統領が掲げた「欠乏からの自由」と同一であり、そうした理念の下で多国間協調を促進する制度を構築すべきだと論じられていた。つまり平和機構研究会は、アメリカが第二次世界大戦後に孤立主義に回帰しないよう、ニューディール政策の海外輸出によって対外援助や国際機構論を打ち出していくという文脈で、孫文とローズヴェルトとの共通点を見出したのである<sup>107</sup>。

以上のようにアメリカでは、国家に対して自立的な「下からの運動」に着目したイギリス労働党左派とは異なり、自国政府が対外関与を継続していく論理を固める形で中国援助論が主張されていた。そのため、アメリカにおいて孫文の「民生」は、経済官僚による「上からの経済計画」によって、経済の規模を拡大するという形で受容されていた<sup>108</sup>。

こうした潮流の中でILOは、国際機関としての自己をどのように位置づけようとしたのか。ILOは労働組合や協同組合に基づく多元性のある

下からの運動を支援しつつ、他方で重化学工業や建設事業などにおいては国家による計画を志向する形で、両者を「生活水準の向上」という目的の中に置くことで併存させようとしたことがうかがえる。この併存の論理が明確に広く伝えられた例として、第二次世界大戦後の1946年の文章になるが、前ILO事務局長としての経験もあり国際連合経済社会理事会のアメリカ代表となっていたワイナントのアメリカ国連協会での講演録が挙げられる。そこで彼は、政府系国際機関だけでなくNGOをも含めた連帯が求められる領域にあたるのが「一層高い生活水準、完全雇用並びに経済的及び社会的の進歩及び発展の条件」（国連憲章第55条）をめぐる事業であると明言したのであった<sup>109</sup>。

## 結論

本稿は、第二次世界大戦後の国際機関構想が、戦争との関わりの中で形成されてきたことを、連合国に協力したILOに即して解明しようとした。この一連の過程でILOは、ILOと加盟国とを媒介し得る社会運動との連帯を試み、大西洋憲章と合致させる形で「生活水準の向上」という国際機関の新たな目的を打ち出すことになった。以下、各節での検討をまとめ、「生活水準の向上」概念が担った役割について二点述べて結論としたい。

そうした過程の端緒となったのは、対中支援に取り組んだ国際労働組合運動の進展であった。スペイン戦争への義勇軍派遣による武力介入という、犠牲が大きく効果も疑わしい手段の代案として、各国の労働組合や社会主義政党の指導者らは日中戦争に際して排日ボイコットにこだわった。

あわせて、戦時下の協同組合運動である中国工業合作を国際的な対中支援運動の受け皿にした中国YWCAの行動は、ILOといった政府代表者を含む国際機関、各国のキリスト教団体や労働組合など、性格の異なる諸団体を結びつける契機となった。日中戦争の長期化と中国の孤立が見込まれる中で、中国YWCAは日本軍の軍事行動によって発生した中国沿岸部からの国内難民に労働者教育を施そうとした。それは難民を中国工業合作社

の労働者にすることで、日本に対する抵抗の基礎を築き上げようとする運動であった。そして、この運動が各国のキリスト教団体や労働組合から資金援助を受けることになった。こうして日中戦争初期の中国 YWCA の活動は、上海など工業都市の YWCA がそれまで進めてきた中国人女性労働者に対する教育事業（女工夜学）を国際的文脈に接続させることを実現した。

国際労働組合運動による対日ボイコットは、日本製繊維製品などの生活品をめぐる流通過程への介入と対外的な安全保障政策とが重なる場であった。また、中国工業合作は国内難民を協同組合の労働者として自立させる試みであったが、YWCA という国際的なキリスト教団体との結びつきゆえに対外援助の受け皿として外貨を受け取る運動となり得た。以上のような日中戦争に際しての対中支援において形成された国際的なネットワークという場で、生活実践と国際協力との結節点が生まれていった。そうした社会運動が生み出した新たな結びつきとともに、孫文の「民生」を引きつつ「生活水準の向上」という目的を掲げる国際協調という発想を取り入れたのが、1944 年に開かれた 2 つの国際会議（事実上、連合国の会議）であったといえる。労働者の権利を扱う ILO フィラデルフィア総会と国際金融の安定をめぐるブレトンウッズ会議が、ともに「生活水準の向上」を国際機関の目的に掲げるという形で一致した方向性を打ち出すこととなった。

この「生活水準の向上」という概念は、性格の異なる組織の間での共通認識を設ける上で有用だった。第一に、ここでいう共通認識とは同一の理念の共有を必ずしも意味しない。同一性の追求よりも、むしろ異なる問題関心を投げ込める概念として「生活水準の向上」という目的を設定したことが、国際機関同士あるいは国際機関、NGO、政府間の協力関係を生み出す契機となり得たからである。というのも、ILO が 1944 年のフィラデルフィア宣言で掲げ、直後のブレトンウッズ会議でも議論された、第二次世界大戦中の意味合いでの「生活水準の向上」の中に投げ込まれたのは、労働者の権利と国際金融の安定という異なる問題関心だけではなかったからである。そこには、も

う一つの対立軸があった。ILO においては、多元的な協同組合運動の推進と中央集権的な経済計画という正反対の理念を両方とも包摂する形で「生活水準の向上」が唱えられてもいたのである。

第二に、この概念の画一性とは相反する上記のような性格は、国際協力を単一の国際基準にではなく、それぞれの国ごとでの社会・経済領域の改良に結びつける道筋を準備したといえる。このことは、自民族の生活を保護するという内政上の課題を掲げて対外的な武力行使を正当化したファシズムに対する代案となった。こう結論するのは、本稿で検討した一連の過程が、日独伊を主とする枢軸国に対する連合国の反ファシズム戦争を支えた国際的な社会運動の存在と、そうした運動の成果を受け取ったのが国際機関の ILO であった、という展開を示しているからである。そしてその結果、ILO や IBRD などの国際機関の規約（後に国連憲章第 55 条も加わる）において、生活水準の向上のための国際協力という課題を明文化した条文が生まれることになった。この点に、内政改革の推進者の主張が対外膨張の容認に陥らずに国際協力論に接続し得る契機があった。たとえば、労働者の権利擁護のためにブレトンウッズ協定を引き合いに出したアメリカ労働組合中央組織の CIO のような仕方で、それら国際協定を各国それぞれの内政改革の議論の活性化のために用いることが可能であった。こうして、枢軸国に対する軍事的勝利が確定する前に連合国は、戦時期の国際機関と社会運動との連帯を通じて、自民族の生存のために非民主的な国内体制の下で対外戦争に訴えた枢軸国のファシズムに対する代案をも提示することができたのである。

この「生活水準の向上」をめぐる問題から、第二次世界大戦後の国際機関史をどのように検討できるだろうか。この点の展望を示して結びとしたい。戦災によって、衣食住を支えるインフラが破壊されて経済復興がままならない状況下で、ヨーロッパでは 1946 年末からの厳冬、中国では国共内戦に突入してしまった。アメリカ政府においては、そこでの飢餓が「共産主義者の格好の温床」<sup>10</sup> になるという危機意識が高まり、反共産主義的な対外援助政策が形成されていく。同時

に、アメリカ労働組合の反共的な対外関与も活発化していった<sup>111</sup>。そうした情勢にあって、戦後の貧困と飢餓の問題に対処しようとした国際機関や NGO は、アメリカを盟主とする西側の冷戦戦略に協力することになる。こうして、国際機関の目的としての「生活水準の向上」は、その重要性が再確認されていく。

むろん、そこでは西欧諸国の経済復興が優先された。とはいえ、この分野での国際機関や NGO によるインターナショナルな活動が、西欧諸国それぞれの復興というナショナルな願望によって解体を余儀なくされたわけではなかった。むしろ現地の「生活水準の向上」を課題とした国際的な活動は、その課題への取り組みを通じて対象国の国家的要請に応えようとしたがゆえに、東西冷戦の

一焦点として活性化していくことになる<sup>112</sup>。これまで検討してきたような日中戦争下における対中支援の実践であった「労組の対外政策」や「キリスト教団体の戦時救済事業」も、対中関与を後景化させつつ、冷戦期の西欧諸国の経済復興に包摂されていくことになる。「生活水準の向上を目的とする国際機関」として ILO がそれらの社会運動と連帯することは、かつて連合国に肩入れしたように西側のヨーロッパ冷戦戦略に組み込まれることを意味した。本稿で取り上げた英米の労働組合、YWCA、ILO がどのように西側の経済復興と関連するののかという観点で、第二次世界大戦から冷戦初期の西欧の経済復興を貫く時期区分での国際機関史を検討することは今後の課題としたい。

<sup>1</sup> ILO は、第一次世界大戦の講和条約第 13 編労働編（国際労働規約）を根拠に設立された。国際連盟の枠組み内の機関であるが、独自の総会、理事会、事務局を有する。ILO 総会で採択されたものが国際労働条約ないし勧告となる。予算は連盟理事会で採決の上、配分される。総会、理事会は政労資の三者代表により構成されており、民間代表が投票権を有する。国際政府組織としての性格を有しており、国際労働組合のような NGO ではない。

<sup>2</sup> 戦後構想や戦争目的について代表的な研究は、Wm. Roger Louis, *Imperialism at Bay: The United States and the Decolonization of the British Empire, 1941-1945* (New York: Oxford University Press, 1978), Part III. 波多野澄雄『太平洋戦争とアジア外交』（東京大学出版会、1996 年）第 7 章。

<sup>3</sup> Patricia Clavin, *Securing the World Economy: The Reinvention of the League of Nations, 1920-1946* (Oxford: Oxford University Press, 2013), pp. 346-347, 353; 安田佳代『国際政治のなかの国際保健事業—国際連盟保健機関から世界保健機関、ユニセフへ—』（ミネルヴァ書房、2014 年）200 頁、後藤春美『国際主義との格闘—日本、国際連盟、イギリス帝国—』（中央公論新社、2016 年）230-244 頁。

<sup>4</sup> 詫摩佳代「機能的アプローチの実践と国際組織化—国際連盟、戦時食糧協力、FAO へ—」『国際関係論研究』第 33 号（2018 年 3 月）42 頁によれば、第二次世界大戦中の機能的アプローチの条件が冷戦の始まりとともに崩れたという。しかし、ある分野で機能的アプローチが有効でなかったとしても、国際機関が活動していなかったわけではない。むしろ第二次世界大戦中の国際機関の経験が、その戦時経験ゆえに冷戦という新たな「戦争」において再現されたのではないか、との問いも立て得る。本稿はそうした観点からの研究の準備作業である。

<sup>5</sup> Geert Van Goethem, “Phelan’s War: The International Labour Organization in Limbo,” in Jasmien Van Daele, et al. eds., *ILO Histories: Essays on the International Labour Organization and Its Impact on the World during the Twentieth Century* (Bern: Peter Lang, 2010), Chap. 13; Sandrine Kott, “Fighting the War or Preparing for Peace: The ILO during the Second World War,” *Journal of Modern European History*, 12 (April 2014), pp. 359-376; idem., “Organizing World Peace: The International Labour Organisation from the Second World War to the Cold War,” in Stefan-Ludwig Hoffmann, et. al eds., *Seeking Peace in the Wake of War: Europe, 1943-1947* (Amsterdam: Amsterdam University Press, 2015), pp. 297-314. 第二次世界大戦時の国際機関再編の事実関係については、以下の研究がある。Dan Plesch and Thomas G. Weiss, *Wartime Origins and the Future United Nations* (New York: Routledge, 2015). ILO については同書第 7 章で扱われているが、概ね二次文献によっている。

<sup>6</sup> カール・ポランニー「平和の意味（キリスト教左派グループ『会報』の草稿）」1938 年、福田邦夫ほか訳『経済と自由—文明の転換—』（筑摩書房、2015 年）142 頁。

<sup>7</sup> E. H. Carr, *Conditions of Peace* (London: Macmillan, 1942), p. 132; *The Times* (10 February 1941). コロナ禍のため、タイムズ紙原本を参照することができなかった。

<sup>8</sup> 代表的な研究として、菊池一隆『中国工業合作運動の歴史—抗戦社会経済基盤と国際反ファッショ抗日ネット

ワークの形成—』(汲古書院、2002 年)が挙げられる。日中戦争期の中国 YWCA について、その国際的な運動を扱った研究には、石川照子「抗戦期における YWCA の活動と女性動員」中央大学人文科学研究部『民国後期中国国民党政権の研究』(中央大学出版部、2005 年)第 2 章がある。中国史専門家による「国際反ファシズム抗日ネットワーク」への着目を、国際機関史の観点で引き取るのが本稿の試みである。

<sup>9</sup> 斎藤博駐米大使→有田八郎外相、1936 年 12 月 8 日、外務省編『日本外交文書』昭和期 II 第 1 巻 5 下、1133 文書。

<sup>10</sup> なお、この産業別会議という手法は ILO のガヴァナンス形成という観点においては、第二次世界大戦後に設置される「産業委員会」に通じる。

<sup>11</sup> ワイナントの存在は、1934 年に ILO に加盟したアメリカが、ILO において存在感を高めていったことを ILO 事務局人事の面から象徴している。アメリカ労働長官のパークスはパトラー ILO 事務局長に対し、1933 年のドイツの ILO 脱退に伴う元ドイツ労働相のジッツラー (Friedrich Sitzler) ILO 事務局長補の辞職を受け、ワイナントを同職後任に推薦した。パトラーがそれを受け入れたことで、ワイナントは 1935 年 5 月に ILO 事務局長補に就任した。しかし 1935 年 10 月、ワイナントはローズヴェルト米政権のニューディール政策の一環として新設された社会保障委員会の委員長に任命されたため ILO 事務局長補を辞職した。だが、1938 年にパトラーが ILO 事務局長を辞任すると、若干の空位期間を挟み同職にワイナントが 1939 年に就任した。次期 ILO 事務局長として有力だったヴィップル (Marius Viple) ILO パリ支局長を差し置いて、パトラーが自らの後任に推したのがワイナントであった。Sandrine Kott, "Competing Internationalisms: The Third Reich and the International Labour Organization," in Sandrine Kott and Kiran Klaus Patel, eds., *Nazism across Borders: The Social Policies of the Third Reich and their Global Appeal* (Oxford: Oxford University Press, 2018), p. 35; Antony Alcock, *History of the International Labour Organization* (London: Palgrave Macmillan, 1971), pp. 145, 155.

<sup>12</sup> ILO, ed., *Tripartite Technical Conference on the Textile Industry* (Washington, D. C.: ILO, 1937), pp. 1-7, 54-55.

<sup>13</sup> 杉原薫「フリーダ・アトリーと名和統一」杉原四郎編『近代日本とイギリス思想』(日本経済評論社、1995 年)第 9 章。

<sup>14</sup> 国際労働局東京支局『世界の労働』第 14 巻 6 号 (1937 年 6 月) 10-39 頁。Alcock, op.cit., pp. 140-142.

<sup>15</sup> Phelan to Labour Ministers of the Members, 7 May 1937, FI 1/13/1/2, ILO Archives, Geneva (hereafter, ILOA).

<sup>16</sup> 国際労働局東京支局編『モーレット氏報告書—国際労働局次長モーレット氏の日本産業に関する報告書—』(国際労働局東京支局、1934 年)。

<sup>17</sup> Rana Mitter, *Forgotten Ally: China's World War II 1937-1945* (Boston: Mariner Books, 2014), pp. 107-108.

<sup>18</sup> Tom Buchanan, *East Wind: China and the British Left, 1925-1976* (Oxford: Oxford University Press, 2012), p. 62.

<sup>19</sup> Tom Buchanan, *British and the Spanish Civil War* (Cambridge: Cambridge University Press, 1997), p. 64; E・H・カー著、富田武訳『コミンテルンとスペイン内戦』(岩波書店、2010 年、原書 1983 年)第 3-4 章、渡辺和行『フランス人民戦線—反ファシズム・反恐慌・文化革命—』(人文書院、2013 年)193-203 頁。

<sup>20</sup> AFL, ed., *Report of Proceedings of Annual Convention of the American Federation of Labor* (1937), pp. 504, 630.

<sup>21</sup> TUC, "Sino-Japanese Conflict: Action Taken in British Labour Movement and IFTU," 2 December 1937, [TUC]MSS.292/951/7, the Modern Record Centre of Warwick University, Coventry (hereafter cited as [TUC]MSS.292/951/7).

<sup>22</sup> Buchanan, *East Wind*, p. 67. 朱懋澄は上海商務印書館労働管理員の肩書で、1927 年 8 月の上海で開かれた「キリスト教化経済関係会議」に出席している。同会議において彼は、中国 YWCA 地域宣伝担当の程婉珍 (Cheng Wanzhen) とともに、労働問題に関する質疑を主導した。その後朱懋澄は 1928 年から 1934 年まで中国国民党の南京政府工商部労働司長として、中国工場法の起草および施行に携わった。陳珠如「基督教與工業改造—以 1927 年『基督教化經濟關係全國大會』例—」(桃園市: 中原大學宗教研究所學位論文、2016 年)33 - 41 頁。

<sup>23</sup> IFTU and LSI, "Resolution adopted at that Joint Meeting," 15 January 1938, [TUC]MSS.292/951/7.

<sup>24</sup> 宇佐美珍彦在ジュネーヴ国際会議事務局長代理→宇垣一成外相、1938 年 7 月 7 日、外務省編『日本外交文書』昭和期 III-2、754 文書 (以下、『日外』SIII-2、754 文書のように記す)。

<sup>25</sup> 宇佐美→近衛文麿外相、1938 年 9 月 30 日、『日外』SIII-2、758 文書。

<sup>26</sup> ILO to TUC, 16 March, 1938, [TUC]MSS.292/951/4.

<sup>27</sup> "Proceeding of Joint Meeting in 15 January 1938," [TUC]MSS.292/951/7.

- <sup>28</sup> “Meeting of the NCL with the Prime Minister,” 25 January 1938, [TUC]MSS.292/951/7.
- <sup>29</sup> CCC to TUC, [November 1938], [TUC]MSS.292/951/5.
- <sup>30</sup> CCC to TUC, 18 January 1939, [TUC]MSS.292/951/5.
- <sup>31</sup> CCC, “Report of Meeting Held on Saturday, January 28th. To Consider Organization of No-Silk Campaign,” [TUC]MSS.292/951/5. この会議では、後に世界人権宣言起草に加わる法律家の張澎春（Chang Pengchun）が招かれている。
- <sup>32</sup> “Eighth International Trade Union Congress, Speech by Chu Hsueh-Fan [Zhu Xuefan] (China),” 5 July 1939, [TUC]MSS.292/951/5.
- <sup>33</sup> CCC, “Emergency China Conference,” 1 August 1939, [TUC]MSS.292/951/5.
- <sup>34</sup> TUCGC, “Section J (International),” August 1939, [TUC]MSS.292/951/5.
- <sup>35</sup> CCC to TUC, 22 September 1939, [TUC]MSS.292/951/5.
- <sup>36</sup> E. H. Carr, *A History of Soviet Russia: Foundations of a Planned Economy, 1926-1929*, Vol. 3-1 (London: Macmillan, 1976), pp. 28-35.
- <sup>37</sup> イスラエル・エブシュタイン著、久保田博子訳『宋慶齡—中国の良心・その全生涯—』上巻（サイマル出版、1995年、原書同年）436頁、同書下巻30頁。
- <sup>38</sup> Agnes Smedley to Ben Tillett, 22 August 1938, [TUC]MSS.292/951/4.
- <sup>39</sup> 沿岸部から奥地に流入した人口の正確な把握は困難であるが、ここでは当時の認識を確認しておく。それら国内難民について、1939-1940年時点の中国工業合作運動においては、約3000万人と見積もられていた。Nym Wales [Helen F. Snow], *China Builds for Democracy: A Story of Cooperative Industry* (1941, reprinted Beijing: Foreign Languages Press, 2004), p. 183.
- <sup>40</sup> Hinder to Dingman, 28 April 1931, World/China, 19-9, World YWCA Archives, Geneva (hereafter cited as [YW]World/China, 19-9).
- <sup>41</sup> Cora Deng, “National Committee YWCA in China,” 8 May 1931, [YW]World/China, 19-9. 南京国民政府が中国工場法を施行したのは、1931年8月のことである。
- <sup>42</sup> Cora Deng, “Report of the Industrial Work of the YWCA in China of National Committee of YWCA of China,” 29 November 1934, [YW]World/China, 19-6.
- <sup>43</sup> Elizabeth A. Littell-Lamb, “Engendering a Class Revolution: The Chinese YWCA Industrial Reform Work in Shanghai, 1927-1939,” *Women’s History Review*, 21-2 (April 2012), pp. 189-209.
- <sup>44</sup> “War-time Services of the Shanghai Young Women’s Christian Association,” [August 1937], [YW]World/China, 03.
- <sup>45</sup> Karen Garner, *Precious Fire: Maud Russel and the Chinese Revolution* (Boston: University of Massachusetts Press, 2003), pp. 161-162.
- <sup>46</sup> “Extracts from Letters from the National YWCA, Shanghai, 15 August, and 22 August and 3 September 1937,” in Garlach to Woodsmall, 18 September 1937, [YW]World/China, 03.
- <sup>47</sup> Woodsmall to Garlach, 25 October 1937, [YW]World/China, 03.
- <sup>48</sup> “An open letter to the Christians of the world on the present Sino-Japanese crisis, Shanghai,” 31 August 1937, [YW]World/China, 03.
- <sup>49</sup> “A Letter from Shanghai YWCA Industrial Club Girls to YWCA Industrial Girls in America,” 2 October 1937, [YW]World/China, 20.
- <sup>50</sup> “On the War China,” 21 January 1938, [YW]World/China, 13.
- <sup>51</sup> “Speech delivered on the International Women’s Day on March 8th 1938 by Miss T. H. Hwang, Representative of the United Association of Chinese Women’s Organization in Shanghai,” in J. H. Sun to Woodsmall, 14 March 1938, [YW]World/China, 20.
- <sup>52</sup> Geoff Chapple, *Rewi Alley of China* (Auckland: Sceptre Books, 1980), pp. 70-71; Garner, *op. cit.*, p. 137.
- <sup>53</sup> Rewi Alley, “The Chinese Industrial Cooperatives,” *The China Journal*, 30-5 (May 1939), pp. 254-256.
- <sup>54</sup> Lily Haass, “Does China Need a Women’s Movement,” [January 1938], [YW]World/China, 13.
- <sup>55</sup> “A Brief Summary of the YWCA Industrial Camp for Refugee Women and Children,” [1938], [YW]World/China, 13. 日中戦争勃発前までの女工夜学を通じた活動が戦時下の中国YWCAの活動に引き継がれた点は、石川照子が上海YWCAによって1938年に発行された『上海基督教女青年会三〇週年紀念特刊』に依拠して述べている。石川、前掲論文、358頁。

- <sup>56</sup> “Annual Report, YWCA of China,” 1937-1938, [YW]World/China, 13.
- <sup>57</sup> Ruth Woodsmall to China YWCA, 4 December 1938, [YW]World/China, 13.
- <sup>58</sup> World YWCA to J. H. Sun, 20 March 1939, [YW]World/China, 20.
- <sup>59</sup> “Industrial Department of Shanghai YWCA, 勞工部事工概況,” April 1939, [YW]World/China, 05.
- <sup>60</sup> China YWCA, “Industrial Cooperative Work 工合,” [1939], [YW]World/China, 05.
- <sup>61</sup> “Minute by International Education Commission of National Committee YWCA of China, May 1939,” [YW]World/China, 13.
- <sup>62</sup> Marjorie King, *China's American Daughter: Ida Pruitt (1888-1985)* (Hong Kong: Chinese University Press, 2006), p. 137; Ian Cook and Jenny Clegg, “Shared Visions of Co-operation at a Time of Crisis: The Gung Ho Story in China's Anti-Japanese Resistance,” in Anthony Webster, et. al., eds., *The Hidden Alternatives: Co-operative Values, Past, Present and Future* (Manchester: United Nations University Press, 2012), pp. 337-338.
- <sup>63</sup> ワイナントの駐英大使就任に際して急遽、フィーラン事務次長が事務局長代理に任命された（1941 年の決定に遡及して効力を持つという形式で、1946 年に事務局長に任命された）。
- <sup>64</sup> 託摩、前掲論文、33 頁。
- <sup>65</sup> Memorandum by F. Leggett, 9 April 1940, [TUC]MSS.292/925.1/1. このようなレグットのブルース・レポートに対する批判は、イギリス外務省にも伝えられた。後藤、前掲書、232 頁。
- <sup>66</sup> David Ekbladh, “American Asylum: The United States and Campaign to Transplant the Technical League, 1939-1940,” *Diplomatic History*, 39-4 (April 2015), pp. 629-660.
- <sup>67</sup> Jill Jensen, “From Geneva to the Americas: The International Labor Organization and Inter-American Social Security Standards, 1936-1948,” *International Labor and Working-Class History*, 80 (Fall 2011), pp. 215-240.
- <sup>68</sup> Alan Bullock, *The Life and Times of Ernest Bevin*, Vol. II, *Minister of Labour 1940-1945* (London: Heinemann, 1967), p. 69. 1930 年代末から、イギリスでは包括的な社会保障体制の構築に向けた議論が本格化していた。その議論は 1942 年 12 月に発表された『社会保険と関連サービス』という報告書に結実した。これは保健省からの委託によって発足した、自由党の指導的存在であった社会政策学者のベヴァリッジ (William Beveridge) を中心とする委員会の報告であり、ベヴァリッジ報告として知られる。だが、ベヴィン発案の大西洋憲章第 5 項は、ベヴァリッジ報告にいたる議論に支えられていたとは必ずしもいえない。戦時内閣首相のチャーチル (Winston Churchill) ら保守党の閣僚は、そうした社会保障体制を戦後構想を組み込むことに反対していた。そのため、戦時内閣においてベヴァリッジ報告をめぐる保守党と労働党との溝が深まることを懸念したベヴィンは、同報告に対する態度をあいまいにしていた。このことは、ベヴィンが同報告の中身に労働組合運動の機能を低める可能性があると懸念していた点とも関連がある。Peter Weiler, *Ernest Bevin* (Manchester: Manchester University Press, 1993), pp. 139-140.
- <sup>69</sup> “The Social Objective in Wartime and World Reconstruction: The New York Conference of the International Labour Organisation,” *International Labour Review*, 55-1 (January 1942), p. 24.
- <sup>70</sup> Frances Perkins, *The Roosevelt I Knew* (New York: Viking Press, 1946), pp. 337-346; Carl R. Lubin and Anne Winslow, *Social Justice for Women: The International Labor Organization and Women* (Durham: Duke University Press, 1990), pp. 60-63.
- <sup>71</sup> Ralph Assheton and Fredrick W. Leggett (UK Delegations to the Emergency ILC) to Anthony Eden, 8 November 1941, C12933/111/98, FO371/26649, The National Archives, London (hereafter, TNA).
- <sup>72</sup> Phelan to Bevin, 22 January 1942; ILO, “Economic and Social Reconstruction: Work Arising out of the Resolutions of the Conference of the International Labour Organization held in New York, October-November 1941,” 30 January 1942, LAB13/82, TNA.
- <sup>73</sup> Bullock, *op. cit.*, p. 202.
- <sup>74</sup> ベヴィンのいう「人民の戦争」の意味については、セリーナ・トッド著、近藤康裕訳『ザ・ピープル—イギリス労働者階級の衰勢—』（みすず書房、2016 年、原書 2014 年）137-139 頁。
- <sup>75</sup> Phelan to Bevin, 22 January 1942, LAB13/82, TNA; Alcock, *op. cit.*, pp. 171-173.
- <sup>76</sup> United Aid to China Fund to TUC, 10 October 1942, [TUC] MSS.292/951/8.
- <sup>77</sup> Extract from Minutes of Meeting of the National Council of Labour, 23 November 1943, [TUC] MSS.292/951/8.
- <sup>78</sup> スタッフォード・クリップスはあくまでも労働党は階級闘争に重きを置くべきだと考えていた。そのため彼は、反ファシズムという対外的な危機への対応を階級闘争よりも優先する労働党主流派とは相容れなかったため、1939

年5月に労働党から除名された。Peter Clarke, *The Cripps Version: The Life of Sir Stafford Cripps 1889-1952* (London: Penguin Books, 2003), pp. 81-83.

<sup>79</sup> この点にクリップスが感銘を受けたのは、工業合作社の自立性を損なうような、両党の動きが存在していたからである。Jenny Clegg, “Mass-and Elite-Based Strategies for Cooperative Development in wartime Nationalist China: Western Views on the ‘Gung Ho’ Industrial Cooperative Experience,” *European Journal of East Asian Studies*, 11 (2012), pp. 305-327.

<sup>80</sup> エドガー・スノー著、森谷巖訳『アジアの戦争』（筑摩書房、1973年、原書1941年）184頁。原文はIndusco, *A Nation Rebuilds: The Story of the Chinese Industrial Cooperatives* [1944], p. 16.

<sup>81</sup> スタッフォード・クリップスの訪中の経緯については、Clarke, *op. cit.*, p. 155.

<sup>82</sup> Cook and Clegg, *op. cit.*, p. 336

<sup>83</sup> American Committee in Aid of Chinese Industrial Cooperatives to TUC, 10 July 1942, [TUC] MSS.292/951/8.

<sup>84</sup> “American Labour’s Contribution to Relief and Labor Welfare in China,” [1943], RL 13/5/2, ILOA.

<sup>85</sup> 菊池、前掲書、557頁。

<sup>86</sup> Hinder, “The Place of the International Labour Organization in Rehabilitation Measures in China,” in Hinder to Phelan, 26 January 1943, Papers of Hinder, Michael Library, Manuscript (MLMSS 770/2-4-2), State Library of New South Wales, Sydney (hereafter, NSW).

<sup>87</sup> Hinder to Stafford Cripps, 26 July 1943, MLMSS 770/2-4-2, NSW; Edward Carter to Hinder, 20 June 1944, RL 13/5/2, ILOA.

<sup>88</sup> Hinder and Lu Gwei-djen, “Study on Nutrition in China,” 1944, MLMSS 770/2-4-2, NSW.

<sup>89</sup> ILO, *Workers’ Nutrition and Social Policy*, B-23 (Geneva: International Labour Office, 1936).

<sup>90</sup> 孫文「国民政府建国大綱」1924年1月18日、深町英夫編訳『孫文革命文集』（岩波書店、2011年）390頁。

<sup>91</sup> ILO, ed., *International Labour Conference 26th Meeting* (Philadelphia, 1944), pp. 93, 127; Tehyun Ma, “‘The Common Aim of the Allied Powers’: Social Policy and International Legitimacy in Wartime China, 1940-47,” *Journal of Global History*, 9-2 (2014), pp. 254-275.

<sup>92</sup> Phelan to Perkins, 1 June 1944, CL 700, ILOA.

<sup>93</sup> Eric Helleiner, *Forgotten Foundations of Bretton Woods: International Development and the Making of Postwar Order* (Ithaca: Cornell University Press, 2014), pp. 186-199.

<sup>94</sup> 牧野裕『IMFと世界銀行の誕生—英米の通貨協力とブレトンウッズ会議—』（日本経済評論社、2014年）314頁。

<sup>95</sup> Eugene Staley, *World Economic Development: Effects on Advanced Industrial Countries* (Montreal: International Labour Office, 1945), pp. 7-33, 207.

<sup>96</sup> Eric Rauchway, *The Money Makers: How Roosevelt and Keynes Ended the Depression, Defeated Fascism, and Secured a Prosperous Peace* (New York: Basic Books, 2015), pp. 220-221.

<sup>97</sup> イスラエル・エプスタイン著、王唯斯訳『わが中国—革命・戦争・建国—』（左右社、2020年、原書2015年）143頁。

<sup>98</sup> 孫文著、安藤彦太郎訳『三民主義』下巻（岩波書店、1957年、原書1924年）196頁。

<sup>99</sup> 同上、139頁。

<sup>100</sup> トロツキー著、藤井一行訳『ロシア革命史』第1巻（岩波書店、2000年、原書1931年）63頁。

<sup>101</sup> Richard H. Tawney, *Land and Labour* (London: George Allen & Unwin, 1932), pp. 194-195.

<sup>102</sup> 以下の検討は、本稿で扱った人物および事例との関係に限られている上、国際会議における交渉過程との接合の点でも不十分なものととどまった。他日、孫文の「民生」が彼の存命中には顧みられず、1940年代に入ってから西欧の社会主義者や経済官僚によって多様な読まれ方をされた経緯を分析することで、その責を果たしたい。

<sup>103</sup> Clarke, *op. cit.*, p. 164.

<sup>104</sup> Lawrence Goldman, *The Life of R. H. Tawney: Socialism and History* (London: Bloomsbury, 2013), pp. 151-155.

<sup>105</sup> David Goodway, “G. D. H. Cole: A Socialist and Pluralist,” in Peter Ackers and Alastair J. Reid, eds., *Alternatives to State-Socialism in Britain: Other World of Labour in the Twentieth Century* (Gower/Blackwell: Palgrave Macmillan, 2016), pp. 249-256.

<sup>106</sup> Samuel Moyn, *Not Enough: Human Rights in an Unequal World* (Cambridge: The Belknap Press of Harvard University Press, 2018), p. 97; Anthony Carew, et. al., eds., *The International Confederation of Free Trade Unions*

(Bern: Peter Lang, 2000), pp. 155-160.

<sup>107</sup> Elizabeth Borgwardt, *A New Deal for the World: America's Vision for Human Rights* (Cambridge: Belknap Press of Harvard University Press, 2005), pp. 98, 133-134.

<sup>108</sup> こうした「上からの経済計画」を伴う対中援助論に、かつての欧米列強による「中国の国際管理」にも通じてしまう問題はなかったか、ということの検討は今後の課題としたい。最近の研究では、1940年代までは援助地域の実情に即して「近代主義」の押し付けを避けるという方針を持っていたFAOが、1950年代に入るとトップダウン型の開発援助計画に傾斜していったと論じられている。ステイリーや平和機構研究会の議論が1950年代に入ってからFAOとの共通点を持っている可能性は、大いに考えられる。Amalia Ribi Forclaz, "From Reconstruction to Development: The Early Years of the Food and Agriculture Organization (FAO) and the Conceptualization of Rural Welfare, 1945-1955," *International History Review*, 41-2 (January 2018), pp. 351-371.

<sup>109</sup> John G. Winant, "The Pursuit of Happiness in the Economic and Social World," *International Conciliation*, 422 (June 1946), p. 291.

<sup>110</sup> アメリカのテイラー (Myron C. Tylar) 駐バチカン特使の1944年9月1日の言。豊下梢彦『イタリア占領史序説』(有斐閣、1984年)180頁から再引。冷戦期のカトリック教会をILOとの関係で論じた研究に、松本佐保『バチカンと国際政治—宗教と国際機構の交錯—』(千倉書房、2019年)がある。

<sup>111</sup> Anthony Carew, *American Labour's Cold War Abroad: From Deep Freeze to Détente, 1945-1970* (Edmonton: AU Press, 2018), Chap. 2.

<sup>112</sup> 第二次世界大戦後において、労働力を確保しようとする各国政府と、他方で難民に雇用先を提供する国際機関やNGOの両者は協力関係に入りやすかった。もちろん、その協力は国際的な権力政治と不可分の産物であった。Jef. Rens (Deputy of Director-General of the ILO) to David Morse (Director-General of the ILO), 26 and 31 January 1950, Z1/ 1/1/16 (J. 2), ILOA